

平成 23 年度 (2011 年度) 事業報告書

I. 2011 年度の事業環境

1. 2011 年の中国経済

2011 年の中国経済は、国内ではインフレ問題への対処、海外では欧州の政府債務危機等による外需の鈍化と、国内・外ともに複雑で厳しい情勢に直面した 1 年であった。

同年の中国の実質 GDP (国内総生産) 成長率は 9.2% であった。2010 年の成長率と比べ 1.2 ポイント低下したものの、主要国の中では高成長を達成し、世界経済の重要なけん引役となった。

四半期別では、第 1 四半期 9.7%、第 2 四半期 9.5%、第 3 四半期 9.1%、第 4 四半期 8.9% と、期末に近づくにつれ成長が鈍化した。需要項目別では、投資の成長寄与度が 5.0 ポイントと最大で、消費は 4.7 ポイントであった。一方、輸出の鈍化により、外需の寄与度がマイナス 0.5 ポイントとなった。

農業生産は、総じて安定的に推移した。このうち食糧生産量は前年比 4.5% 増の 5 億 7,000 万トンと 8 年連続の増産を記録した。他方、肉類生産量は前年比横ばいにとどまった。特に豚肉生産は 0.4% 減と前年実績を下回った。

工業生産は、一定規模以上の付加価値ベースで、前年比 13.9% 増加したものの、伸び率は前年より 1.8 ポイント低下した。上半期時点の伸び率は 14.3% 増であったことから、下期に伸び率が鈍化したといえる。地域別にみると、東部の伸び率 11.7% 増に対し、中部 18.2% 増、西部 16.8% 増と内陸の伸び率が沿海地域の伸び率を上回った。主要品目別では、鋼材 (9.9% 増) やセメント (10.8% 増) 等が好調であったものの、自動車は 0.8% 増と小幅な伸び率であった。

固定資産投資は、名目伸び率が前年と同率の 23.8% 増と高い水準であった。主要業種別では、電気機械製造業 (44.6% 増)、非鉄金属精錬・圧延加工業 (36.4% 増)、通信設備・計算機等の電子設備製造業 (34.2% 増) 等の投資が好調であった。一方、鉄道運輸業は、高速鉄道事故の発生による建設計画の見直し等の影響を受けたとみられ、22.5% 減と大幅に減少した。地域別では、工業生産の伸び率と同様、中部 (27.5% 増) と西部 (28.7% 増) の伸び率が東部 (20.1% 増) の伸び率を上回った。

不動産開発投資は、27.9% 増と引き続き高水準であったが、金融引き締め政策等の影響を受けたとみられ、前年と比べると 5.3 ポイント下落した。このうち住宅投資は 30.2% 増加した。住宅の販売面積も 3.9% 増と前年の伸び率よりも鈍化している。一方、12・5 計画期に 3,600 万戸建築予定の保障性住宅は、11 年に 1,043

万戸着工し、432万戸が完成したとされる。

小売（社会消費品小売）総額は、17.1%増とほぼ安定的に推移した。但し、個別の商品では、自動車の小売額が14.6%増と前年の伸び率を20.2ポイント下回ったほか、家具（32.8%増）、家電・音響製品（21.6%増）といった消費財の伸び率はいずれも前年より鈍化した。

消費者物価上昇率は5.4%と2008年に次ぐ高い水準となった。今次物価上昇の最大の要因とされる食品は、11.8%と大幅に上昇したほか、住居関連が5.3%、医療が3.4%、家庭設備・補修サービスが2.4%それぞれ上昇した。消費者物価は、7月に6.5%と月次ベースでピークに達した後、年末にかけて徐々に鈍化し、12月には4.1%となった。

通貨供給量は引き続き増加したものの、2011年半ばごろまでの金融引き締め強化により、増加速度は鈍化した。11年末の広義の通貨供給量 M_2 は前年末比13.6%増（6.1ポイント減）、狭義の通貨供給量 M_1 は7.9%増（同13.3ポイント減）であった。流通現金 M_0 は同13.8%増（同2.9ポイント減）であった。

対外貿易総額は、3兆6,421億ドル（前年比22.5%増）と初めて3兆ドルの万台を超えた。このうち輸出は1兆8,986億ドル（同20.3%増）、輸入は1兆7,435億ドル（同24.9%増）であった。輸出は前年より11.0ポイント低下、輸入は13.9ポイント低下した。貿易収支黒字は3年連続で縮小し、1,551億ドルとなった。国・地域別では、主要輸出相手であるEU、米国向けが10%台の伸びにとどまった。輸入では、オーストラリア、ブラジル、サウジアラビア等の資源国からの輸入が急増した。

対内（海外からの対中国）直接投資は、実行ベースの金額が1,160億ドル（前年比9.7%増）で過去最高を記録した。件数は27,712件（同1.1%増）で横ばいであった。サービス業分野の投資額が製造業分野の投資額を上回った。サービス業では、リース、機械設備メンテナンス、卸・小売などが高水準で増加した一方で、不動産向け投資は、マクロ経済調整政策の影響等により、12.1%増にとどまった。

中国の対外直接投資は、600.7億ドル（同1.8%増）と前年並みであった。国・地域別では、EU及びアフリカ向けが急増した。M&Aによる投資が222億ドルで、総額の4割弱を占めた。

11年の対内直接投資が鈍化したことと対外直接投資が横ばいであったことの主な要因について、商務部の報道官は、初歩的な分析として、「世界的に経済回復が緩慢であること、欧米の経済成長が力強さに欠けることにより、企業が国境を越える投資に一層慎重になっていること」を指摘している。

2. 2012年の経済発展目標

2012年は、12・5計画が本格始動する年とされ、5年に1度開催される党大会で次期（第18期）指導部が誕生することから、経済・社会の安定を確保するため

の政策運営が特に重要とされている。

11年12月の中央経済工作会議では、「稳中求進」（安定成長の維持と経済構造調整の加速）が12年のキーワードに位置付けられ、「積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策」が基本方針とされた。これに基づき、2012年3月5日に行われた全人代における温家宝総理の政府活動報告においては、内外の諸環境の変化を踏まえつつ、持続可能な成長を確保するとの見地から、2012年のGDP成長率を7.5%とすること、及び消費需要喚起など内需拡大を中心とする経済発展方式の転換の加速に力点を置くことが強調された。

また、消費者物価上昇率は4%前後に抑制し、価格改革の余地を残すことなどが提起された。

3. 2012年第1四半期の経済状況

2012年第1四半期（1-3月）の経済状況は、GDPが前年同期比8.1%と年初の目標である7.5%よりも高めではあるものの適度な高さとされている。1-3月の農業生産は、食糧の作付けは引き続き増加し、11年に減産した豚肉の生産量は3.9%増となるなど安定的な発展をみせている。一方、1-3月の工業生産は、規模以上の付加価値ベースで前年同期比11.6%の伸びであるが、4月は9.3%と前月比2.6ポイント下降した。

また消費者物価は3.8%上昇に治まり、上昇率は前年同期に比べ1.2ポイント下降している。4月の物価上昇は更に3.4%に下降し、1-4月では3.7%である。

第1四半期の経済状況発表と同時に4月13日に開催された国務院常務会議では、総合的な経済状況は良好で、経済成長は合理的な範囲内にあり、マクロコントロール政策の融通性が比較的大であるとしつつ、世界金融危機は終結しておらずEUの債務危機も根本的な問題解決には至っていない中、国内経済の下振れの可能性がある一方、物価上昇のプレッシャーもあり、小規模企業の資金調達難、輸出産業の困難増等があることにも触れ、「稳中求進」を堅持し、安定した比較的速度やかな経済発展の保持と経済構造調整及びインフレ予測管理に取り組むとしている。

4. 2011年の日中経済

2011年の中国経済は、経済過熱とインフレを懸念した中国政府による引き締め策と欧州債務危機の影響を受けて、減速が顕著になる一方、日本においては、3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が経済に大きな打撃を与えたことで、日中経済に存在する課題が浮彫となった。経済的に日本の影響力が次第に小さくなる中国と、逆に中国に対する経済依存度をますます高める日本との間で、依然として相互依存の関係にある姿に大きな変化はない。

こうした中、日本国内だけでは経済の成長や広がりに限界が見えてきており、今後、日本企業にとって広大な中国市場をどう取り込んでいくかが大きな課題の

一つとなっている。

(1) 日本の対中輸出の伸びが大きく減速

中国側統計による11年の両国の貿易額は前年比15.1%増の3,429億ドルで、国・地域別ではEU、米国、アセアンに次いで第4位となり、初めてアセアンを下回った。輸出入別では、日本への輸出が同22.5%増の1,483億ドルで同5位、日本からの輸入が10.1%増の1,946億ドルとなり、同2位となった。これまで日本が中国への最大の輸入国であったが、初めてその座をEUに明け渡した。伸び率では、昨年と比べ輸出は1.2ポイントの減、輸入が24.9ポイントの減となり、日本からの輸入が大きく減少した。貿易収支は463億ドルの中国側の赤字となった。

一方、日本の財務省統計（円ベース）を日本貿易振興機構（ジェトロ）がドル建て換算した結果では、11年の日中貿易額は前年比14.3%増の3,449億ドルとなり、過去最高額を更新した。07年から続いている日本の最大の貿易相手国としての中国の地位は変わらず、日本の貿易総額に占める割合は、10年の20.7%から0.1ポイント下落して20.6%となり、全体に占める中国のシェアの割合は、1990年以来21年ぶりに低下した。

輸出入別でもそれぞれ過去最高額となり、日本の対中輸出額は前年比8.3%増の1,615億ドルで、昨年と続いて最大の輸出相手国となり、日本の輸出総額に占める対中輸出額の割合は10年の19.4%から0.3ポイント上昇して19.7%となった。月別では、年末にかけて鈍化傾向を示し、特に10月以降は前年同月比マイナス成長となった。東日本大震災による輸出製品の生産停止や、欧州金融危機による中国での外需の伸び悩みに伴う製品部材の輸入量の鈍化が主な原因とみられる。

一方、対中輸入額は前年比20%増の1,834億ドルで、引き続き中国が日本の最大の輸入相手国となった。日本の輸入総額に占める割合は、10年の22.1%から0.6ポイント下落して21.5%となった。月別の推移では、金額上は概ね年間を通じて安定した伸びを見せた。震災と原発事故に伴って防災や節電用品等の必需品の輸入が増えたものの、円高や他の資源国からの燃料輸入が大幅に増加したことから、中国からの輸入額は全体におけるシェアを落とした。

日本側統計による11年の日本の対中貿易赤字は、前年比182億ドル増加して219億ドルとなり、06年来減少傾向にあった貿易赤字は大きく増加した。日中双方の統計がそれぞれで貿易赤字となる矛盾は、日中双方の輸入統計が原産地主義をとっている一方、輸出統計には香港など第三国・地域経由の再輸出分が統計に反映されていないことが大きな原因とされている。ここ数年、中国側統計による中国側の赤字額が、日本側統計による日本側の赤字額を大きく上回っている。一方、原産地ベースで統計をとっている双方の輸入額を比較してみると、収支は日本側の112億ドルの黒字となり、また、仕向け地ベースで統計をとっている双方の輸出額でも132億ドルの日本側の黒字となっていることから、100億ドル余り

の日本側の黒字というのが実態に近いものと判断される。

日中貿易の品目構成やその伸び率からみると、中国における工業生産の拡大に伴う製品の取引が増加する一方、震災による生産停止や放射能汚染に対する不安から取引額の伸び悩みや減少がみられた品目も少なからずあった。日中貿易は、震災や原発事故等の突発的要因と恒常的な円高に振り回された1年であった。

(2) 増加する対中直接投資、変化する投資分野

中国側の統計によると、2011年の日本の対中直接投資額は、実行ベースで前年比49.7%増の63.5億ドルと大きく増加し、香港、台湾に次いで第3位、国別では第1位となった。

外資系企業全体と同様に、日本の対中投資においてもサービス分野での投資が増える流れは変わっておらず、昨年と同様に地域統括会社や不動産開発等の大型投資案件も活発化している。一方、製造拠点としての進出では、従来の輸出型生産基地から、中国国内市場を狙った生産・販売型の生産基地としての進出が増えており、コスト低減を目的として中国へ進出する時代はすでに終わりを告げている。

また、省エネ・環境分野での日本企業による対中投資は引き続き大きく期待されている。従来の要素技術の中国での製造・販売に加え、スマートコミュニティーや循環経済、総合水処理事業など、要素技術を盛り込んだシステム設計に係る提案型のビジネスモデルが求められている。

最近の中国政府による外資誘致分野の選別の動きを受け、これまで適用されてきた07年改訂版「外商投資産業指導目録」が11年12月24日に4年ぶりに改訂、12年1月30日から施行された。今回の改訂において、製造業分野では、自動車製造及びその研究開発機構建設が除外されるなど、ハイエンド・ハイテクや戦略的新興産業育成をキーワードに奨励類の項目の入れ替えが行われ、非製造業分野では、社会福祉、環境保護、人材育成等にかかる項目が奨励類として追加されている。技術的な優位性や高度なノウハウを有する日本企業にとっては、大きなビジネスチャンスとして期待される一方、技術流出や知的財産権保護等の問題もあり、対中投資に積極性が欠ける部分は否めない。中国政府による投資環境のさらなる整備が期待される。

5. 2012年第1四半期の日中経済

中国側の統計によれば、2012年第1四半期(1-3月)の日中貿易額(中国税関統計速報値)は、中国の対日輸出は前年同期比10.3%増である一方、対日輸入は、11年10月以降の鈍化傾向が継続し、前年同期比9.7%減であり、輸出入総額では前年同期比1.6%減となった。日本の通関統計でも、12年1-3月の対中輸入は前年同期比4.3%増であるものの、対中輸出は前年同期比12.7%減で、輸出入総額

では前年同期比 4.0%減である。

また、海外からの対中直接投資額（中国商務部統計、実行ベース）は、11年11月以降、前年同月比が5ヶ月連続してマイナスであるなか、12年1-3月の日本からの対中直接投資は、前年同期比 13.2%増を維持した。

6. 日中韓投資協定調印と日中韓 FTA 締結に向けた動き

日中韓投資協定は、07年3月の交渉開始後13回の会合を経て、12年3月に実質的に交渉が妥結し、同年5月の日中韓首脳会談に際して、枝野幸男経済産業大臣・山口壯外務副大臣、朴泰鎬韓国外交通商部通商交渉本部長及び陳徳銘中国商務部部長の間で署名が行われた。三国の首脳は、本投資協定が経済分野における初めての三国間の法的枠組みを構築するものであり、歴史的意義を有するとの認識で一致した。

また本協定には、特に中国との関係において、既存の日中投資協定の内容に加えて、知的財産権の保護や不合理な技術移転要求の禁止に関する規定が設けられたほか、投資家と締約国間の紛争解決（ISDS）の規定を充足するなど、全般的に投資保護の水準を高める内容となっている。

日中韓自由貿易協定（FTA）は、11年5月の首脳会談で日中韓 FTA 産官学共同研究を年内に終了させるべく作業を加速させることで合意したことを受けて、同年12月に韓国の平昌で開催された日中韓 FTA 産官学共同研究第7回会合で、共同研究が完了したとの共同声明が発表され、12年5月の日中韓首脳会談において、年内の交渉開始につき一致をみた。

世界経済の中心がアジアにシフトしてきている中で、今後、日中韓 FTA の交渉開始及び締結を加速させ、東アジア諸国による経済連携を深化させながら、環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加交渉を進め、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現の方向に向かうことが期待される。

II. 2011年度に実施した事業内容

主要事業一覧

月 日	事 業 名	頁	種別
4月19日～4月25日	新旧理事長挨拶訪中	17	派遣
5月8日～5月11日	四川省商務庁一行	18	受入
5月22日	中国国際貿易促進委員会万季飛会長一行との懇談	21	主催
5月25日	一般財団法人日中経済協会第1回理事会		
5月30日～6月8日	第8回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	26	受入
6月1日～6月3日	日中グリーンエキスポ2011	16	協力
6月14日	一般財団法人日中経済協会第1回評議員会		
6月24日	一般財団法人日中経済協会第2回理事会（書面）		
7月4日	「河北省経済貿易交流会」（河北省楊崇勇副省長一行）	21	協力
7月20日～7月28日	中国農業廃棄物資源化利用技術考察団	15	受入
7月25日	「広東省珠江デルタ地区－日本経済貿易合作交流会」（広州市万慶良市長一行）	20	後援
7月26日	中国の最新法務・労務問題セミナー	11	主催
7月28日	南京市ビジネスチャンス発展説明会	20	協力
8月2日	中国環境保護政策講演会	16	共催
8月9日～8月14日	湖北省商務庁一行	18	受入
8月28日～9月2日	天津市宝坻区王宏江区長一行	20	受入
9月4日～9月10日	2011年度日中経済協会訪中代表団（第37回）	12	派遣
9月8日～9月10日	2011年日中経済協力会議－於吉林	17	派遣
9月12日～9月17日	重慶市劉学普副市長一行	21	受入
9月20日	広西チワン族自治区郭声琨書記一行との交流	18	主催
9月26日～9月27日	第6回中国中部投資貿易博覧会	19	派遣
9月26日～9月29日	中国国際貿易促進委員会于平副会長一行	22	受入
10月3日	2011年度関西地区会員等懇談会	11	主催
10月10日～10月13日	北京市投資促進局郭松書記一行	20	受入
10月10日～10月15日	中国国务院発展研究センター侯雲春副主任一行	9	受入
10月11日	北京市投資説明会	20	協力
10月12日～10月18日	日本経済界青年訪中団	27	派遣
10月16日～10月22日	中国企業省エネ研修訪日団	16	受入
10月17日～10月22日	第12回中国西部国際博覧会訪中団	19	派遣
10月25日～10月31日	四川省黄小祥副省長一行	22	受入
10月26日～10月27日	湖北省王国生省長一行	22	懇談
10月28日	中国青年指導幹部研修 （団長：中国共産党中央党校陳宝生副校長）	26	協力

10月28日	山東省（煙台市）投資環境と重点産業説明会	23	共催
10月30日～11月1日	貴州省、湖南省への訪中交流	19	派遣
11月1日～11月2日	第31回日中経済知識交流会	9	参加
11月5日～11月10日	中国国際貿易促進委員会張偉副会長一行	22	受入
11月10日	中国湖南（東京）投資環境説明会	19	協力
11月16日	中国共産党中央対外聯絡部馬輝7局局長懇談会	17	主催
11月16日	中国合肥（東京）投資環境説明会	19	協力
11月23日～11月29日	日本経済界青年訪中団	27	派遣
11月24日	中国常州－日本東京・相互貿易投資セミナー	20	協力
11月26日	第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	12	共催
11月28日～12月7日	第9回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	26	受入
11月30日～12月8日	重慶市グリーン建築視察訪日団	14	受入
12月1日	内モンゴル自治区バ特爾主席一行との懇談会	22	共催
12月11日～12月17日	中国共産党青年幹部訪日団（団長：中国共産党中央対外聯絡部協調局尤建華局長）	25	受入
12月14日	上海事務所北海道経済交流室の開設祝賀会	32	
[2012年]			
1月10日	2012年日中新年賀詞交歓会		共催
1月16日～1月20日	中国小規模分散型排水処理考察団	15	派遣
1月24日	公開セミナー「2012年の中国経済動向」	11	主催
1月30日	第1回業務諮問部会	10	
2月1日～2月24日	中国現地企業日本人経営管理者特別研修（社長塾）	26	主催
2月2日	山西省袁純清書記一行との懇談	23	表敬
2月7日～2月11日	中国海水淡水化事業考察訪中団	15	派遣
2月12日～2月18日	国家環境保護技術管理・評価工程技術中心考察団	15	受入
2月16日～2月18日	日中友好7団体会長訪中	25	派遣
2月20日	中国宜興（東京）省エネ・環境交流会、 無錫旅情25周年－東京の夜	21	協力
2月21日	復興支援・貿易投資促進視察団 （団長：商務部崇泉副部長）	23	受入
2月28日～3月6日	山東省グリーン建築訪日代表団	14	受入
3月2日	正副会長・常任理事懇談会		
3月15日	一般財団法人日中経済協会第3回理事会		
3月17日～3月19日	第13回中国発展高層論壇	9	派遣
3月21日～3月24日	2012年湖北－日本経済貿易交流会議訪中団	16	派遣

1. 調査情報サービス事業

(1) 中国のシンクタンクとの交流

中国国務院発展研究センター（DRC）との交流を強化し、第31回日中経済知識交流会（11年11月）、第13回中国発展高層論壇（12年3月）等に岡本理事長が参加しプレゼンテーションを行ったほか、侯雲春 DRC 副主任一行（11年10月）等の受入れを行った。

①第31回日中経済知識交流会

第31回日中経済知識交流会は、11月1～2日に静岡で開催された。交流会では、日本側代表・福川伸次財団法人機械産業記念事業財団会長、中国側代表・李偉 DRC 主任のもとで、張玉台 DRC 前主任、彭森国家発展改革委員会副主任、張志剛全国政治協商会議経済委員会副主任等の来日参加により、世界経済情勢、日中経済情勢、経済技術協力、地域経済協力についての議論が行われ、岡本理事長は「日中科学技術協力」をテーマとする基調報告を行った。

②第13回中国発展高層論壇

第13回中国発展高層論壇（DRC 主催）は、12年3月17～19日に北京で開催され、岡本理事長は招待客として全日程に参加し、初日のビジネスサミットにおける分科会で「技術進歩とグリーンエネルギー」についてスピーチを行った。

③侯雲春 DRC 副主任一行受入れ

都市化と地域の協調発展等についての日本の経験を調査することを目的として、侯雲春 DRC 副主任を団長とする6名が10月10日（月）から15日（土）まで来日した。一行は、経済産業省、中小企業基盤整備機構、国土交通省、愛知県、中部経済連合、京都府、関西広域連合を訪問し、関連分野についての考察を行った。

(2) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

本年度は、福川伸次財団法人機械産業記念事業団会長（当時。現在、同事業団は「一般財団法人高度技術社会推進協会」と改称し、福川会長は顧問に就任）を委員長とする総勢24名に委員を委嘱し、7回の委員会を開催した。委員会では、2011年からの第12次五カ年計画期の中国経済の方向性等を分析すると共に、日中国交正常化40周年を迎える日中関係を回顧及び展望し、11年9月に第7回提言書「相互信頼に基づく日中経済連携の創新－世界の協調的發展を目指して－」を発表、同月の日中経済協会訪中代表団が李克強中国国務院副総理に手渡した。

②経済交流委員会

北原基彦公益社団法人日本経済研究センター中国研究室長兼主任研究員を委員長とする総勢19名の委員会を計3回開催した。本委員会では、本年度の中国の経済・産業動向と日中間の経済交流関係をセクター別にフォローし取りまとめた

め、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告並びにディスカッション等を実施、分担執筆結果は2012年6月に出版予定。

③業務諮問部会の開催

本部会は、会員企業のニーズを把握し、当協会各事業の適切かつ効率的な実施に活かすことを目的に、1月30日(月)、拓殖大学渡辺利夫学長を委員長として、日中経済交流において豊富な実績と経験を有する当協会有力会員企業等の対中実務責任者を委員として開催された。当協会ではこの部会を事業評価委員会に相当するものと位置づけており、この場において当協会の各種事業活動、業務全般について意見を聴取した。

(3) 広報事業

①『2012/2013 中国投資ハンドブック』の発行

2009年9月の『2009/2010 中国投資ハンドブック』発行後の中国の投資関連諸制度と経営環境の変化に対応するため、同書を全面改訂して『2012/2013 中国投資ハンドブック』を発行した。特に、2012年1月施行の最新「外商投資産業指導目録」全文訳を掲載した。

②『日中経協ジャーナル』の発刊

グローバルな視点に立つ日中ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を12回発行した。賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか東京官書販売(株)を通じて通信販売、一般書店ルートに乗せるとともに、(株)OCSを通じ中国国内でも定期購読が可能となっている。各号の特集テーマは次の通り。

4月号	No.207	東アジア・太平洋地域経済連携の可能性
5月号	No.208	第12次五カ年計画期の中国
6月号	No.209	再燃したインフレの背景と対策
7月号	No.210	中国社会保障制度改革
8月号	No.211	産業高度化と戦略的新興産業①
9月号	No.212	産業高度化と戦略的新興産業②
10月号	No.213	辛亥革命100周年の中国
11月号	No.214	2011年度日中経済協会訪中代表団レポート
12月号	No.215	六中全会分析

[2012年]

1月号	No.216	2012年中国の政治・経済
2月号	No.217	第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラムー日中省エネ・環境協力は新たな段階へ
3月号	No.218	日中自治体交流

③『中国経済データハンドブック 2011年版』の発行

中国の概況、政治体制、年度経済、第12次五カ年計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記など最新データを基に整理し、五カ年計画などのページを充実させて、9月に発行した。

(4) ホームページのコンテンツの充実

日中経済交流のウェブプラットフォームとして、日中経済協会、日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、JC-BASEの活動結果の反映と関連情報の発信をより充実させると共に、ポータルサイト「四川の窓」を通じて四川省に関する最新経済情報の紹介を随時行った。

また、報道をベースに企業の中国関連事業の情報を毎月整理している『資料日中経済』等をホームページで継続的に掲載しており、データベースや企画作成の参考資料として活用されている。

(5) 公開セミナー、シンポジウム、懇談会の開催

中国経済及び日中経済交流に関わる動向、話題を取り上げ、賛助会員等に対するサービス提供に努めた。

①公開セミナー

- 7月26日(火) 「中国の日系企業が直面する法務・労務問題の最新事情」
北京市大地法律事務所・シニアパートナー弁護士 熊琳
- 1月24日(火) 「2012年の中国経済動向」
東京大学名誉教授 高橋満
富士通総研経済研究所・主席研究員 柯隆

②2011年度関西地区会員等懇談会

関西地区の会員企業、関係機関等との意見交換・交流のため、10月3日(月)に本懇談会を大阪で開催し、各方面の要路の方々から約200名のご出席を得た。張富士夫会長、井上礼之副会長・関西本部長、岡本巖理事長等が挨拶したほか、慶應義塾大学法学部国分良成教授から「中国台頭の現実と日米中関係」をテーマにご講演頂いた。懇親パーティーには中国総領事館からのご参加もいただいた。

(6) 委託事業

下記委託調査を実施した。公募の後、内部で審議を行い、委託先を決定した。

- ・「対中投資動向調査」
- ・「中国制度情報調査」

2. 経済・技術交流事業

(1) 2011年度日中経済協会訪中代表団の派遣

37回目を迎えた2011年度日中経済協会訪中代表団は、9月4日(日)から10日(土)までの7日間、北京市及び広西チワン族自治区を訪問した。今次代表団は、米倉弘昌名誉会長(日本経団連会長)を最高顧問とし、張富士夫会長を団長とする182名と史上最大規模の構成であった。

本団は、李克強國務院副総理会見において、戦略的互惠関係の具体化のため日中間の経済協力を深化させ、アジア、さらには世界経済の発展に貢献することについて意見を交換し、李副総理からは「日本経済界による日中関係の回復と改善、発展の重要な貢献、とりわけ日中経済協会の果たす役割等」に対し高い評価がなされた。

国家発展改革委員会とは回復途上にある世界経済を背景に、インフレ懸念や経済構造調整の進捗状況等について、商務部とは貿易や投資にかかわる個別事項や日中韓投資協定、FTA、社会保険法やレアアース輸出等について協議した。工業信息化部とは、同部が所管する産業政策や中小企業政策、また企業イノベーションの振興政策等、日本経済界の関心の高い分野について意見交換を行った。

地方視察は、宮原賢次副会長(住友商事名誉顧問)を団長として広西チワン族自治区を訪問し、郭声琨書記、馬飜自治区主席との会見を通じて、同自治区が窓口となる中国とASEAN諸国との協力関係や同自治区の豊富な資源について直接紹介を受けた。広西チワン族自治区では、ベトナムとASEANの国境都市である東興やベトナム・モンカイを視察した他、桂林市を訪問し、社会発展状況等の説明会を開催した。

(2) 省エネルギー・環境協力

①「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催(資源エネルギー庁委託事業)

「第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が11月26日(土)、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部の共催により北京で開催された。

北京・人民大会堂で開催された全体会議では、李克強國務院副総理が開会挨拶を行い、日本側は、枝野幸男経済産業大臣、丹羽宇一郎駐中国日本国特命全権大使、岡本巖日中経済協会理事長、高原一郎経済産業省資源エネルギー庁長官、佐々木伸彦経済産業省通商政策局長、中国側は、張平国家発展改革委員会主任、尤権國務院副秘書長、謝旭人財政部部長、張力軍環境保護部副部長、李金早商務部副部長等、日中両国から各500名、計1,000名が出席した。

今回のフォーラムでは、過去最多となる51件の協力プロジェクトが披露された。経済産業省と国家発展改革委員会の間では、「日本国経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会との省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用協力の更なる展開に関する覚書」が調印された。

分科会は、北京・国家会議中心において26日(土)の午前中、全体会議に先立つ形で、トップランナー制度、グリーン建築物、水処理・汚泥処理、循環経済、新エネルギー自動車、石炭・火力発電、長期貿易(LT)の7つの分科会が開催され、活発な意見交換が行われた。分科会会場では、日本の最新の省エネ・環境技術について17社がパネルを展示した。

本フォーラムに先立ち、11月22日(火)(一部は23日)から25日(金)の期間、日本側参加者は分科会ごとに6コースに分かれて9省・直轄市を訪問し、中国各地の省エネルギー・環境分野の企業等の視察を行い、企業間交流、ビジネスマッチングを実施した。

②日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進(資源エネルギー庁委託事業)

中国との省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する本邦約360企業・団体をメンバーとする「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(以下、JC-BASE)」を運営し、対中ビジネス促進に役立つ情報の発信を行うとともに、JC-BASE連絡会(主要工業団体等の実務責任者と経済産業省をはじめとするオブザーバー・関係公的機関が参加)において意見交換を行い、その結果を日中省エネルギー・環境総合フォーラムの企画に反映させた。

また、本事業では、我が国の省エネルギー等・環境ビジネスの中国における展開の参入条件整備や問題の解決に向けて、中国の政府・関係機関・民間企業と連携、対話交流を行った。

実施にあたっては、官民ミッションの派遣や個別の日中企業交流活動を通じた中国政府・関係機関、地方政府への認知・普及、案件発掘・提案・形成支援等を行い、実質的なビジネス促進の環境整備に務めた。

地域別では、山東省、重慶市とは主にグリーン建築をテーマとして、四川省とは主に水処理をテーマとして、交流を行った。また、湖北省と新たに省エネ・環境協力についての覚書に調印した。

分野別では、水処理分野で、12次五カ年計画の重点である小規模・分散型排水処理分野や、初めて長期計画が示された海水淡水化事業についての視察団を派遣したほか、国家環境保護技術管理・評価工程技术中心(環境技術ガイドライン策定機関)を招聘してのセミナーを開催した。このほか、日本・中国の持続的成長を支えるエネルギー戦略について、民間有識者を中心に、日中経済協力の新たな方向性を模索する日中クリーンエネルギー戦略論壇の開催に向けた準備活動を行った。

さらに、上記の事業を通じて得られた情報を整理し、日本の省エネルギー等・環境技術及び機器の中国への展開・普及にあたっての課題を抽出し、政策立案に向けた提言を行った。

＜日中省エネルギー・環境ビジネス推進に関する主な往来状況＞

地域	時期	主な展開内容（訪日団等の名称は略称）	
沿海部	山東省	2011年6月	山東省商務庁孫建波副庁長・駐日経済貿易事務所が来会、今後の協力プロジェクトについて意見交換
		2011年6月	青島市張恵副市長一行来日、市関係企業との交流会に参加、日中経協の山東省への省エネ・環境事業の成果を紹介
		2011年9月	山東省済南市・濱州市を事務局が訪問、省外事辦公室、済南市住宅産業化発展中心等と今後の協力について協議
		2011年11月	第6回日中省エネ環境総合フォーラムのグリーン建築分科会が済南市を視察、日中（済南）建築省エネフォーラムを開催
		2011年12月	山東省商務庁呂偉・総経済師一行が来会、「第14回山東省輸出商品展示商談会」等への協力について協議
		2012年2月	山東省グリーン建築訪日代表団（団長李榮外事辦公室副主任、27名）を受入
	T E D A ・ 天津市	2011年6月	天津市宝坻区王宏江区長一行を受入、機械（農業）関連視察
		2011年9月	第二回中国（天津濱海）国際エコシティフォーラム・博覧会を後援
		2011年10月	経団連循環経済タスクフォース訪中団に参加、天津中日循環工業園、濱海新区生態城等を視察
西部	重慶市	2011年5月	「第14回中国（重慶）国際投資グローバル調達フェア」（渝哈会）の一環として開催された「重慶市政府と日本企業のハイレベル懇談会（黄奇帆重慶市長）」「綠色低炭素建築シンポジウム」に参加
		2011年9月	重慶市人民政府劉学普副市長訪日団を受入れ、日本電機電子産業園について交流
		2011年11月	重慶市江北区章曉風常務委員を団長とする「重慶市グリーン建築視察訪日団」を受入
		2011年12月	岡本理事長が重慶市を訪問、両江新区を視察
	四川省	2011年5月	四川省商務庁劉凱副庁長一行（広安市経済技術開発区を含む）を受入、西部博等交流について意見交換
		2011年6月	李名剛四川博覧事務局副局長・西博会秘書処副秘書長一行と面談、西部博への協力について協議
		2011年6月	四川省遂寧市代表団（団長：夏海榮遂寧市投資促進委員会副主任）と面談、西部博および当地の省エネ環境プロジェクトについて紹介を受ける
		2011年10月	第12回西部博覧会に出展、広島県の企業出展に協力、黄小祥副省長と会見、省エネ環境企業交流会・ITアウトソーシング企業交流会を共催、遂寧市・広安市を視察
		2011年10月	四川省黄小祥副省長一行を受入、電子情報産業についてセミナーを開催、投資環境について経済界と懇談
		2011年9月	大連市人民政府曲曉飛副市長の要請により「大連経済・文化交流会」を後援（大連生態科技創新城の紹介など）
東北部	遼寧省	2011年9月	大連市人民政府曲曉飛副市長の要請により「大連経済・文化交流会」を後援（大連生態科技創新城の紹介など）
中部	湖北省	2011年11月	湖北省王国生省長一行を受入、省エネ・環境協力についての覚書に調印。「中国湖北-日本投資経済貿易（東京）説明会」を開催

	2011年12月	湖北省商務庁張早陽副庁長と面談、湖北武漢日本経済貿易交流会について意見交換
	2012年2月	譚作剛外国投資工作委員会辦公室副主任（商務庁党組成員）と湖北武漢日本経済貿易交流会について協議
	2012年3月	湖北武漢日本経済貿易交流会議開催、岡本理事長一行参加、李鴻忠書記、王国生省長ほかと対話交流
その他地域	2011年6月	唐山市曹妃甸エコシティ管理委員会一行（団長：林澎主任）が来会、エコシティに対する協力について意見交換
	2011年8月	中日唐山曹妃甸生態工業園代表団（団長：劉建立唐山市委員会常務委員・曹妃甸新区党工作委員会主任）一行と面談、今後の協力につき意見交換
	2011年8月	閻剛安徽省合肥市共産党委員会常務委員、合肥市副市長と面談
	2011年9月	安徽省政府・合肥市政府との間で「大都市周縁部水循環プロジェクト」の協議を開催
	2011年10月	安徽省亳州（はくしゅう）市胡朝栄市委常委、譙城区委書記一行を受入れ、今後の協力について意見交換
	2011年10月	経団連循環経済タスクフォース訪中団に参加、曹妃甸新区視察
	2011年11月	呉存栄安徽省合肥市共産党委員会書記一行を受入、東京で中国合肥（東京）投資環境説明会を開催
主な分野別交流	2011年6月	第5回中国水業高級技術論壇（北京）に参加、国家環境保護技術管理・評価工程中心に対し、経済省汚泥処理F/Sプロジェクト2社のプレゼンを支援
	2011年7月	農業部規設計研究院崔明副院長一行の農村環境保護視察団を受入
	2011年8月	国家環境保護技術管理・評価工程中心に対し、経済省汚泥処理F/Sプロジェクト1社のプレゼンを支援
	2011年9月	国家発展改革委員会と環境省が共催の「日中土壤汚染対策セミナー」（湖南省長沙市）に参加
	2012年1月	「中国小規模・分散型排水処理考察団」（団長：野池達也日本大学大学院教授）を派遣。農業部・農業部規設計研究院、国家環境保護技術管理・評価工程中心に対し、日本の関連技術・実績をプレゼン。北京・上海の液肥利用・農村生活排水処理施設を視察
	2012年2月	「日中経済協会海水淡水化事業考察団」（団長：秋谷鷹二造水促進センター常務理事）を派遣。国家発展改革委員会、天津・杭州の専門研究機関を訪問、曹妃甸の海水淡水化施設を視察
	2012年2月	「国家環境保護技術管理・評価工程技術中心」一行を受入、日中水ビジネスセミナー開催、InterAqua2012に出展、関係省庁・自治体等と交流
	2012年3月	「2012第10回中国水業戦略論壇」（北京）に参加
	2012年3月	石炭総合利用についてのヒアリング調査で、北京・山西省を訪問、石油・化学工業規設計院、煤炭工業協会、平朔炭鉱、山西潞宝集団等を見学、面談

③「日中グリーンエキスポ 2011」への協力

日本経団連設立の一般社団法人日中グリーンエキスポ・マネジメントと中国国際貿易促進委員会の主催により、「日中グリーンエキスポ 2011」が6月1日(水)から3日(金)の3日間、北京・中国ナショナルコンベンションセンターで開催された。

当協会は本エキスポの後援を行うとともに、岡本理事長が一連の行事に出席し、同時開催された記念フォーラムのエグゼクティブスピーチにおいて、「グリーン産業・循環経済の日中ビジネスアライアンス深化に向けて」と題した講演を行った。

3日間の来場者数は20,230人、出展者数は日本企業・団体が65社、中国企業・団体は27社。日本側では日本経団連米倉弘昌会長(住友化学会長)をはじめ日本経済界のリーダーが数多く参加し、中国側では、中日友好協会唐家璇名誉顧問(元国務委員)、全国政治協商会議白立忱副主席、中国国際貿易促進委員会万季飛会長などが参加した。

④清華大学環境学院 王凱軍教授講演会を共催

8月2日(火)、清華大学環境学院の王凱軍教授による中国環境保護政策講演会が日中経済協会の共催により都内で開催された。王教授は「中国の環境保護政策、及び今後必要とされる給排水施設の技術水準」をテーマに講演を行い、中国の環境ビジネスに関わりの深い企業関係者約80名が参加した。

8月1日(月)には王教授一行が当協会を訪問し、水処理問題等を巡り意見交換した。

⑤中国企業省エネ研修訪日団の受入れ(資源エネルギー庁委託事業)

中国国家発展改革委員会資源節約環境保護司呂侃副処長を団長とする中国企業省エネ研修訪日団13名を10月16日(日)から22日(土)まで受け入れた。本訪日団は、国家発展改革委員会幹部の他、電力、鉄鋼を中心とするエネルギー多消費分野の企業経営者またはエネルギー管理者からなり、東京、京都、九州において、経済産業省との交流の他、日本の省エネルギー機器・設備を有する現場やエコタウン、エネルギー再利用化施設などを訪問して意見交換を行い、相互ニーズについての理解を深めた。

⑥「2012 湖北武漢日本経済貿易交流会議」への参加(経済産業省補助事業)

日中経済協会は3月21~24日、2012年湖北-日本経済貿易交流会に参加するため、岡本巖理事長を団長に武漢を訪問した。これは当協会が昨年秋に湖北省と交わした協力覚書(第6回日中省エネ・環境総合フォーラム調印案件)の具体化の第一歩となった。

本交流会は、日本から贈られた桜で中国第一の桜の名所となっている武漢を舞台に、恒例の桜祭りに合わせて、日本との経済関係強化のため湖北省政府と武漢

市政府が一昨年から始めたもの。東日本大震災により昨年は影響を蒙ったが、第3回の今年は現地参加も含め日本側200名余、中国側は王国生省長以下省政府と武漢、宜昌、襄陽等各都市の政府、企業関係者100名が参加した。

当協会は省エネ・環境分科会・マッチングセッションを企画共催したほか、武漢新港、経済技術開発区、高技術開発区等の施設、企業視察に参加した。王国生省長、王晓東常務副省长等省政府トップのほか、李鴻忠書記との会見も実現し、湖北省の対日重視の姿勢が強く現れた訪問となった。省エネ・環境分科会では、スマートコミュニティ構築を視野において、経済産業省と長崎県から次世代自動車普及と実践について紹介、武漢市側がモデル事業と普及の現状を紹介した。

(3) 中国の政府・主要機関等との交流

①新旧理事長挨拶訪中

理事長交代に伴い、清川佑二顧問、岡本巖理事長が、4月19日(火)から25日(月)まで北京を訪問し、中国国際貿易促進委員会万季飛会長、工業信息化部劉利華副部长、国家発展改革委員会趙家榮副秘書長、中国共産党中央対外連絡部劉結一副部長、国務院発展研究中心李偉主任、丹羽宇一郎特命全権大使をはじめ、中日友好協会、外交部、中国企業联合会、商務部と面談を行った。各訪問先では、東日本大震災に対する中国の支援に謝意を表するとともに、当協会の主要事業を紹介し、今後の協力について協議した。

また、胡錦濤国家主席、温家宝総理など多くの国家指導者が出席した記念式典をはじめとする一連の清華大学100周年記念行事に参加した。その一環として開催された『中日企業家フォーラム』では、清川顧問が「緑色産業の成長とイノベーション」をテーマに講演した。

②中国共産党中央対外連絡部7局馬輝局長との懇談会

外務省の「戦略的実務者招へい」事業の一環として、11月14日(月)から20日(日)までの期間、中国共産党中央対外連絡部馬輝7局局长を団長とする6名が来日し、外務省、経済産業省等の政府、民主党、自民党等の各党派、東京大学、慶応大学等と交流を行った。当協会は11月16日(水)に昼食懇談会を開催した。

(4) 中国の地域発展への協力

①「2011年日中経済協力会議一於吉林」の開催

日中経済協力会議は、中国東北3省1自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区)と我が国の東北地方をはじめとする官民首脳が、今後の経済協力・交流の具体的な進め方について議論し、両国間の経済交流の一層の推進をはかるとともに、日中協力プロジェクトの創出等を目指すことを目的に、2000年から始まった。11回目を迎えた今回は、「震災復興と新たな双方向での日中経済交流の

推進」をテーマに、吉林省、遼寧省、黒龍江省、内蒙古自治区の人民政府及び日中東北開発協会、日中経済協会の主催により、9月8日(木)に吉林省長春市において開催された。

中国側は吉林省王儒林省長や遼寧省、黒龍江省、内蒙古自治区の各副省長、中国企業联合会王忠禹会長、及び経済団体・企業関係者など約300名が参加した。日本側は三村明夫団長(新日本製鐵代表取締役会長)、丹羽宇一郎・在中国日本国特命全権大使をはじめ、日中東北開発協会、日中経済協会、東北経済連合会及び岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県、北海道、富山県、鳥取県並びに仙台市、新潟市の首脳を含む関係者、及び我が国の経済団体・企業関係者など約150名が参加した。

開幕式、全体会議、日中ハイレベル会見、企業交流会などを通じて、東日本大震災からの復興における日中協力、地域等の実態を踏まえた新たな協力の展開のほか、機械産業、省エネ・環境、新材料、現代サービス業、対外貿易、開発区等の各分野における経済貿易協力の可能性を検討し、両国の関係地域間、関係企業間において双方向での経済交流・協力の新たな局面を切り拓くものとなった。また、次回本会議は2012年に黒龍江省ハルビン市において開催することが決まった。

9月9日(金)から10日(土)までは、地域視察として吉林省長白山地域を視察した。

②中西部地域開発協力

イ) 四川省商務庁一行を受入れ

四川省商務庁の劉欣副庁長一行4名が、当協会の受入れにより5月8日(日)から4日間の日程で来日した。同省と日本企業のITや機械製造、省エネ・環境保護分野における協力を強化することを目的とし、東京、大阪等でプラントメーカーや精密機器メーカー等の幹部と面談し、各国のIT関連産業が相次いで進出している四川の産業状況を紹介したほか、今後の協力について意見を交わした。

ロ) 湖北省商務庁一行の受入れ

湖北省の王燕凌規律検査小組長をはじめする24名を8月9日(火)から14日(日)まで受け入れた。一行は、東京神田青果市場、関連企業等を訪問し、日本における農産物流通や中古自動車販売の最新システムをめぐる各社の取組状況や独自のビジネスモデルについての理解を深めた。

ハ) 広西チワン族自治区郭声琨書記一行との交流

日本の与野党、友好姉妹都市(熊本県)との交流を目的に、広西チワン族自治区郭声琨書記一行が9月20日(火)から23日(金)まで来日した。当協会は20日(火)に東京で歓迎懇談会を開催した。日中経済協会訪中代表団が9月9日(金)

に広西チワン族自治区を訪れ郭声琨書記と面談したが、地方団長を務められた宮原賢次副会長（住友商事名誉顧問）から同自治区とASEANとの経済交流の重要性を説明した。郭声琨書記からは同自治区の豊富な天然資源の優位性に関する説明とともに、日本経済界からの投資に対する期待が寄せられた。

二) 「第6回中部投資貿易博覧会」への参加

岡本理事長が9月26日(月)から山西省太原市で開催された「第6回中部投資貿易博覧会」に参加した。中部博覧会では、開幕式、中部博ハイレベルフォーラムに出席し、中部博に併せて開催された日中投資促進機構による第18回定期合同会議にも参加した。この一連の行事を通じて、商務部の高虎城副部長、崇泉副部長、王君山西省長等と会見、懇談を行った。

翌27日(火)には、世界最大級の石炭露天掘りである平朔炭鉱を視察し、関係者との懇談を行った。

ホ) 中国西部国際博覧会への参加と出展

中国西部地域が国务院の批准を得て共同で開催する中国西部国際博覧会は西部大開発を加速することを目的とした国家レベルの国際見本市である。昨年10月17日(月)から22日(土)までの間、「第12回中国西部国際博覧会」が成都市にて開催され、当協会は60名を越える規模で参加するとともに、16ブースを使用して当協会、広島県を含む計14企業・組織の展示を行った。

ヘ) 貴州省、湖南省への訪中交流

中国国際貿易促進委員会の要請に応じて、稲葉専務理事が10月30日(日)から貴州省貴陽市を訪問し、貴州省政府等が主催する各種の国際イベントに参加した。11月1日(火)には、湖南省長沙市を訪問し、湖南省韓永文副省長と面談し、当協会と湖南省との今後の経済交流について意見交換を行った。

ト) 「中国湖南(東京)投資環境説明会」への協力

中国国際貿易促進委員会湖南省分会李貽衡顧問を団長とする代表団62名が11月6日(日)から11日(金)まで当協会の受入れにより来日した。11月10日(木)に「中国湖南(東京)投資環境説明会」を開催し、協力機関として稲葉専務理事が挨拶を行った他、関連活動として、企業視察を行った。

チ) 「中国合肥(東京)投資環境説明会」への協力

合肥市共産党委員会呉存榮書記を団長とし、合肥市政府、企業等26名からなる一行が来日し、11月16日(水)に「中国合肥(東京)投資環境説明会」を開催した。当協会は後援機関として協力し、冒頭に岡本理事長が挨拶を行った。

③その他地域

イ)「広東省珠江デルタ地区-日本経済貿易合作交流会」を後援

広州市万慶良市長を団長とする広州市及び10都市(深圳、惠州、東莞、仏山、中山、珠海、肇慶、江門、陽江、清遠)の市長・副市長等200名超の政府・企業関係者一行が来日し、7月25日(月)、当協会後援により「広東省珠江デルタ地区-日本経済貿易合作交流会」を開催した。

交流会で万市長は、近代都市への発展に向けた低炭素都市の建設、産業・人材育成に力を入れ、①自動車産業、②電子情報産業、③第三次産業(アイデア産業等)、④低炭素都市建設を重点産業として挙げた。日本企業の発表では、現地投資環境や現地企業との調印プロジェクトの成果について紹介した。

ロ)南京市ビジネスチャンス発展説明会への協力

7月28日(木)、当協会の協力により東京にて「中国南京・ビジネスチャンス発展(東京)説明会」が開催され、約300名が参加した。南京では第12次五カ年計画の初年度として、南京の4大基幹産業(電子情報、自動車、石油化学、鉄鋼)から、新都市交通、新エネルギー、バイオ医薬といった新興産業分野に重点を移行しつつある。説明会では、南京市趙曉江副市長がこうした南京市の今後の発展の方向性や優位性について説明した。

ハ)天津市宝坻区王宏江区長一行を受入れ

天津市宝坻区王宏江区長を団長とする訪日団9名を8月28日(日)から9月2日(金)まで受け入れた。同区は、北京、天津、唐山を繋ぐ重要な地理的位置を占めており、首都圏経済の拡大に伴う産業移転が期待されており、主要産業である農業機械製造の更なる高次化を図るため、日本の関係企業を訪問し、誘致活動を行った。

ニ)北京市投資促進局郭松書記一行受入れと説明会開催協力

2050年までに経済・社会の発展、生態環境のバランスがとれた「世界都市」の仲間入りを目指す北京市は、産業構造の改善を目指した投資誘致を進めるため、毎年「北京市投資説明会」を日本で開催している。北京市投資促進局郭松書記を団長とする16名を10月10日(月)から13日(木)まで受け入れるとともに、11日(火)には東京において参加者180名を超える「北京市投資説明会」を開催した。

ホ)「中国常州-日本東京・相互貿易投資セミナー」への協力

中国共産党常州市委員会範燕青書記を団長とし、常州市政府、各区政府、企業等65名からなる一行が当協会の受入れにより来日した。当協会は11月24日(木)

の「中国常州-日本東京・相互貿易投資セミナー」開催に協力し、冒頭に岡本理事長が挨拶を行った。

へ) 中国宜興(東京)省エネ・環境交流会、「無錫旅情 25 周年—東京の夜」経済貿易文化合作交流大会・レセプションへの協力

2月20日(月)、無錫市は朱克江市長をトップとする訪日団を派遣し、商工、文化、観光等各分野において日本との友好交流並びに協力関係を一層促進するために「無錫旅情 25 周年—東京の夜」経済貿易文化合作交流大会・レセプションを開催した。これに併せて、無錫市の県級市である宜興市は王中蘇書記をトップとする訪日団を派遣し、国家級ハイテク産業工業園である宜興環保科技工業園の紹介のため「中国宜興(東京)省エネ・環境交流会」を開催し、当協会はこの2つの交流会に協力した。

(5) 要人招聘

①中国国際貿易促進委員会万季飛会長一行との懇談

日中韓首脳会議への出席のために来日した万季飛中国国際貿易促進委員会会長一行15名と日本経済界トップの懇談会を5月22日(日)、東京で開催した。万会長からは、東日本大震災のお見舞いととともに、毎年9月に派遣される当協会訪中代表団が担う役割への評価が述べられ、協会との友好関係、日中経済交流の重要性及び期待が述べられた。

②河北省楊崇勇副省長一行訪日への協力

7月4日(月)、河北省楊崇勇副省長をはじめとする唐山、保定、滄州、廊坊、邯鄲の5つの都市から計200名が来日し開催された「河北省経済貿易交流会」に協力した。楊副省長からは、河北省は、12・5計画で、承德、張家口、廊坊、保定が中心都市となる首都経済圏の構築、唐山、秦皇島、滄州が中心都市となる河北沿海地区の地域発展の推進について紹介があった。また、交流会に先立ち、楊副省長一行が当協会に表敬訪問に来られ、当協会とのさらなる協力強化の期待が述べられた。

③重慶市劉学普副市長一行の受入れ

重慶市劉学普副市長一行10名を9月12日(月)～17日(土)まで受け入れた。一行は、当協会への表敬訪問のほか、市経済技術開発区内に設立された日中産業パークの広報のために企業訪問を行った。劉副市長からは、日本企業との省エネ環境協力の推進への期待が述べられるとともに、西部大開発をはじめとする同市の政策の優位性が述べられた。また、市経済技術開発区内に設立された日中産業パークについて触れ、日本企業、特に電子、電機産業の重慶への進出を希望する

と述べた。

④中国国際貿易促進委員会于平副会長一行の受入れ

アジアビジネスサミットへの出席のため来日した中国国際貿易促進委員会于平副会長一行 3 名を 9 月 26 日（月）～29 日（木）まで受け入れた。一行は、愛媛にて企業訪問を行い、企業におけるゼロエミッションをはじめとする環境保護の取り組みなどを視察した。

⑤四川省黄小祥副省長一行の受入れと説明会開催協力

四川省黄小祥副省長を団長とする一行 16 名を 10 月 25 日（火）から 31 日（月）まで受け入れた。一行は、投資誘致活動を目的に関係機関・企業を訪問した。26 日（水）には大阪で「中国（四川）-日本電子情報産業投資説明会」を開催し、企業等から約 70 名が参加した。27 日（木）に東京で開催された日本企業との懇談会においては、四川省で進展中の日本企業投資プロジェクト等につき意見交換が行われた。

⑥湖北省王国生省長一行との懇談

2011 年 2 月に湖北省省長に就任した王国生氏を団長とする湖北省政府代表団が来日し、10 月 26 日（水）に大阪で関西経済界との懇談会を開催した。27 日（木）には、東京で王国生省長と岡本理事長の署名による「日中経済協会と湖北省人民政府との交流協力強化宣言」を締結し、引き続いて投資セミナーを開催し、200 名超の参加者が来場した。

⑦中国国際貿易促進委員会張偉副会長一行の受入れ（経済産業省補助事業）

日本経済界との貿易投資、経済技術交流のために来日した張偉副会長一行 27 名を 11 月 5 日（土）～10 日（木）まで受け入れた。一行は、大分にて企業訪問を行い、生産管理、貿易取引、人材育成等について意見交換を行った。また、福岡県庁への表敬では日中国交正常化 40 周年を迎えるにあたり、日本と中国の地方間における連携強化がテーマとなり、張副会長からは、中国中西部への日本企業進出に対して期待が述べられた。

⑧内モンゴル自治区巴特爾主席一行との懇談会開催

内モンゴル自治区巴特爾主席一行 8 名が関係団体・企業との交流のため来日したのを機に、12 月 1 日（木）、当協会は日中東北開発協会とともに訪日団一行と両協会役員及び代表的企業の役員による懇談会を都内ホテルで開催し、内モンゴル自治区の経済発展現況、政策及び日中協力等についての紹介と意見交換を行った。

⑨復興支援・貿易投資促進視察団受入れ(経済産業省補助事業)

商務部崇泉副部長を団長とし、商務部、中国機電産品進出口商会、中国承包商会、中国食品土畜産商会、上海市、山東省の政府・団体・企業の責任者等から構成される「復興支援・貿易投資促進視察団」が2012年2月20日(月)から来日し、我が国の復興支援と貿易投資の促進に寄与するため、経済産業省、外務省等の政府及び被災地を訪問した。当協会は、復興支援につながる日中の貿易投資の促進を目指して、本団と日本経済界との交流会を2012年2月21日(火)に都内で開催した。

⑩山西省袁純清書記一行との懇談

外務省の招聘事業により来日した山西省袁純清書記一行13名と2月2日(木)、張富士夫会長が協会にて対応した。袁書記は、山西省では石炭の大量採掘による水汚染、大気汚染が深刻なため、経済発展方式の転換が大きな課題であること、12・5計画では、グリーン発展を目標として、石炭開発分野ではコークスの技術開発、メタンガス利用、新エネ分野では太陽光、風力発電の推進に取り組むこと等を紹介した。更に2012年度日中経済協会訪中代表団の山西省訪問を強く要請した。

(6) 主な来訪・後援・協力等

- ・4月8日(金) 第3回中国国際新エネルギー産業博覧会〔～10日(日)〕
- ・4月26日(火) 第9回中国国際ソフトウェア博覧会〔～29日(金)〕
- ・5月17日(火) 湖北省商務庁馬大強副庁長一行表敬
- ・6月13日(月) 青島市張恵副市長主催懇親会
- ・7月5日(火) 第17回中国蘭州投資貿易商談会〔～10日(日)〕
- ・7月8日(金) 香港貿易発展局セミナー
- ・7月25日(月) 広東省珠江デルタ地区—日本 経済貿易合作交流会
- ・7月27日(水) 中国番禺—日本東京経済貿易合作交流会
- ・7月28日(木) 南京市ビジネスチャンス発展推進会
- ・8月25日(木) 閩剛合肥市副市長一行表敬
- ・8月29日(月) 2011年APEC 中小企業サミット〔～31日(水)〕
- ・9月8日(木) 第十五回中国国際投資貿易商談会・厦門〔～11日(日)〕
- ・9月15日(木) 2011中国・南京の秋の経済貿易相談会
- ・9月中旬 大連経済・文化交流会
- ・10月21日(金) 江蘇省・大豊市宣伝投資説明会
- ・10月25日(火) 広東金融ハイテクサービスパーク投資セミナー
- ・10月28日(金) 山東省(煙台市) 投資環境及び重点産業説明会
- ・11月9日(水) 中国国際グリーンイノベーション技術製品展2011〔～11日(金)〕

- ・11月11日(金) 宜興環保科技工業園一行表敬
- ・11月25日(金) 2011中国(南京) 國際環境保護産業博覽会〔～27日(日)〕
- ・12月14日(水) 香港・中国ビジネスセミナー
- ・12月12日(月) 山東省商務庁等一行表敬
- ・12月20日(火) 常熟東南經濟開發区一行表敬

<2012年>

- ・2月28日(火) 營口市(東京) 招商説明会
- ・3月29日(木) 中国國際輸入産品博覽会〔～31日(土)〕

(7) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

イ) 第7次日中長期貿易取決めの各専門委員会・部会の覚書締結

2010年9月に締結した第7次日中長期貿易取決めにに基づき、石炭専門委員会及び省エネ等技術交流促進部会が、それぞれカウンターパートと覚書を締結した。

石炭専門委員会は、石炭取引の基本数量や銘柄を定める「第7次LT(石炭)取引に関する覚書」を2011年1月12日付で調印。合理的な努力目標数量としては、原料炭が毎年度30～200万トン、一般炭が毎年度400～600万トンと定めた。

省エネ等技術交流促進部会は、第6次取決めに引き続き、省エネルギー・環境保護等に関する技術交流、産業協力及び設備貿易の取引における日中双方の企業協力を更に推進することで合意し、2011年11月26日付で調印した。

ロ) 第30回日中石炭関係総合会議の開催

日中長期貿易取決めの下で行われている日中間の石炭取引について、日本側のユーザーと、中国側の炭鉱経営者・政府関係者が意見を交わす場として、1981年より日中交互に開催されている。日本側は電力、鉄鋼、セメントなどの各企業・機関より107名、中国側は中国大手石炭鉱山企業の経営者や中国政府関係者など60名が参加し、沖縄県で2011年10月25日(火)に開催した。

会議では、第7次日中長期貿易取決め期間においても、引き続き石炭取引を継続することを確認したほか、両国の石炭需要や各業界の動き、国際市場の動向などについて意見を交わした。沖縄県及び関係機関の全面的な協力を得て開催し、懇親会には与世田兼稔沖縄県副知事にもご出席いただいた。

ハ) 省エネ等技術交流促進部会

2011年11月26日(土)に中国・北京市において開催された「第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」で、フォーラム分科会の一つとして省エネ等技術交流促進部会の第6回定期交流が開かれた。中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会(分会長 張驥 商務部機電科技産業司司長)との共催で、前

年の第5回定期交流に引き続き、中国側ニーズに応えた具体的なビジネスへのアプローチをテーマとし、都市汚泥の無害化や、汚水・汚泥の処理処置、廃自動車の回収・処理などについて日中双方の関係者が発表した。

事前視察には中国政府関係者も同行し、上海市、安徽省などの各訪問先では地元政府幹部の歓迎を受けながら有力企業やプロジェクトの視察・交流を展開した。

②日中東北開発協会

前述の「2011年日中経済協力会議―於吉林」をはじめ、同協会が推進する東北3省1自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を鋭意活用しながら連携関係を強化した。

③日中友好7団体の活動

中国国家要人の公式訪問や日中間の各種記念活動に際して、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係6団体（日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館）と協力し、各種事業を実施した。

日中友好7団体会長訪中

一行は2月16日（木）から2月18日（土）まで中日友好協会の招きにより北京を訪問し、16日に劉延東國務委員、17日に賈慶林政治協商會議主席と会見したほか、民間団体との座談会に出席し、日中関係の発展について意見を交わした。当協会からは張富士夫会長、岡本巖理事長等が参加した。また、16日には、日中国交正常化40周年記念の2012「日中国民交流友好年」開幕式、及び北京における「元気な日本」展示会開会式にも出席した。

3. 対中ビジネス支援事業

投資相談業務

合作合弁相談所は、全職員体制によって賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートしている。北京、上海、成都、瀋陽の各駐在員事務所のネットワークを活かして中国の外資導入政策や重要政策・法令・諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローしつつ、個別の相談案件に対応した。

関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの、合弁、独資、税制、労務管理等についての相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国共産党青年幹部訪日団の受入れ（経済産業省補助事業）

中国行政機関の若手幹部の我が国に対する理解をより一層深め、両国の未来を担う若手幹部同士の友好協力関係の更なる発展を目的に、中国共産党中央対外聯

絡部協調局 尤建華局長（兼中国民間組織国際交流促進会秘書長）をはじめとする中国共産党青年幹部訪日団 12 名を、12 月 11 日（日）から 17 日（土）まで受入れた。一行は、日本の震災復興、日本の NGO の活動、省エネルギー・循環経済をテーマとし、経済産業省、北海道経済産業局への訪問をはじめ、京都、北海道において関連企業、施設等を視察し、同分野への理解を深めた。

（2）中国青年指導幹部研修への協力

外務省と中国共産党中央党校による日中双方の官民人材の相互交流を目的に、陳宝生副校長を団長とする中国青年指導幹部研修訪日団 59 名が 10 月 26 日（水）から 11 月 4 日（金）まで、国際協力機構（JICA）の受入れにより来日した。当協会は JICA の要請を受け 10 月 28 日（金）に講演会を開催し、西田厚聰当協会副会長（東芝取締役会長）、大橋光夫当協会副会長（昭和電工相談役）より、それぞれ特別講義を行った。また、「二子玉川ライズ」、「創エネハウス」等を見学した。一行は地方開発、環境の 2 つの研修テーマ毎に北海道、九州を訪問し、研修・視察活動を行った。

（3）中国現地企業日本人経営管理者特別研修（社長塾）

中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、少数・集中方式による「中国現地企業日本人経営管理者特別研修」を 2 月 1 日（水）から 24 日（金）まで実施した。

本特別研修は、各分野の一流講師陣を揃え、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディや実用中国語（初級）を組み込んだプログラムを作成し、実践と活用を目指した。

（4）中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

中国の将来を担う若い世代に日本及び日本企業に対する理解を深めてもらうため、北京の中国日本商会在 2007 年度から中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業に取り組んでおり、当協会は共催機関として全面的に協力を行った。

この事業は、毎年 2 回、中日友好協会を窓口として中国大学生 30 名を受け入れ、我が国企業や農村の視察、大学との交流、企業社員の家庭でのホームステイを通じ、日本に対する理解を深めてもらうもので、5 年間の継続事業として取り組むもの。本年度は春（第 8 回）と秋（第 9 回）の 2 回の訪日団受入れを行った。

1) 第 8 回：5 月 30 日（月）～6 月 8 日（水）

外交学院、北京師範大学、北京航空航天大学、北京科技大学、北京林業大学の 5 校から 29 名

2) 第 9 回：11 月 28 日（月）～12 月 7 日（水）

中国政法大学、北京語言大学、中央財政大学、北京郵電大学、中国地質大学の5校から30名

(5) 日本経済界青年訪中団の派遣

日中両国首脳の合意により、2008年が「日中青少年友好交流年」に位置づけられ、年間5,000名規模の青少年派遣・招聘事業が2011年まで継続された。当協会は外務省、日中友好会館に協力して、同事業の一環として2団を派遣した。一行は北京で全体行事に参加した後、地方を訪問し、開発区、企業、文化・歴史施設を視察し、大学、青年企業家と交流した。

1) 10月12日(水)～18日(火)：第1陣(34名)。北京→武漢→上海。

2) 11月23日(水)～29日(火)：第2陣(46名)。北京→福州→広州→深圳。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、広範に内外諸機関との間で、以下の連絡調整や事業協力などを実施した。第12次五カ年計画の初年度の実施状況やその成果、2年目以降の具体的実施計画についての把握に努めた。また、引き続き省エネ・環境分野（「日中省エネ・環境協力相談窓口」含む）並びに地方との経済交流に重点を置いた。

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・清華大学創立100周年記念行事(日中企業家フォーラム等)(4月23日～24日)
- ・中国大陸発札幌ツアー(5月18日～21日)
- ・国务院発展研究中心社会発展研究部訪日(5月22日～27日)
- ・第8回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日(5月30日～6月8日)
- ・北海道庁高橋知事訪中(北海道観光セミナー)(5月23日～25日)
- ・日中グリーンエキスポ2011(6月1日～3日)
- ・札幌市上田市長訪中(6月1日～4日)
- ・日中映像交流事業開幕式(6月8日)
- ・2011中国青海緑色経済投資貿易商談会(6月11日)
- ・上海国際映画祭(6月10日～13日)
- ・第5回北京国際節能環保企業交流会(6月15日)
- ・北京旅游博覧会(6月17日～19日)
- ・日中原子力発電技術フォーラム(6月27日～28日)
- ・第17回中国蘭州投資貿易商談会(7月6日)
- ・JNES、NNSA 協調会議(7月11日～12日)
- ・複数プラント管理に関する研修訪日(7月19日～30日)

- ・北海道銀行研修団訪中（7月24日～26日）
- ・北海道スキー連盟訪中（8月10日～12日）
- ・瀋陽国際観光際（8月12日）
- ・北海道貿易物産振興会訪中（8月13日～15日）
- ・北京市戴衛副秘書長訪日（8月22日～28日）
- ・北海道銀行研修団訪中（8月28日～30日）
- ・日中経済協会訪中代表团（9月4日～10日）
- ・北海道産品取引商談会 in 北京（9月5日～6日）
- ・日中経済協力会議訪中（9月7日～11日）
- ・第6回中国中部投資貿易博覧会（9月27日）
- ・国務院発展研究中心候雲春副主任一行訪日（10月10日～15日）
- ・北京市投資促進局郭松書記一行訪日（10月10日～16日）
- ・原子力発電所規制当局訪日研修（10月10日～11月3日）
- ・中国省エネ考察訪日団（10月16日～22日）
- ・第30回日中石炭関係総合会議（10月25日～26日）
- ・日本映像産業研修訪日（10月26日～11月2日）
- ・札幌観光博 in 杭州（11月8日）
- ・第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（11月26日）
- ・第9回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日（11月28日～12月7日）
- ・中国共産党青年幹部訪日団（12月11日～17日）
- ・清華大学環境学院訪日団（2月12日～18日）
- ・日中友好7団体訪中（2月16日～18日）
- ・日中国民友好交流年「元気な日本」北京開幕式（2月16日）
- ・商務部崇泉副部長一行訪日（2月20日～24日）
- ・経済産業省代表团（2月22日～25日）
- ・曹妃甸新区協力促進調印式（2月28日）
- ・第4回東亜商務論壇（寧波）（3月1日～2日）
- ・中国発展高層論壇（3月17日～19日）
- ・佳木斯農機産品商談会（3月23日）

<経済産業省への協力>

中国共産党中央対外聯絡部との交流事業、通商政策局、製造局、資源エネルギー庁、中小企業庁等の訪中への協力。

<関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外電力調査会、日中投資促進機構、日中東北開発協会、JICA、中国日本商会、地球環境産業技術研究機構等の訪中、調査等の事業へ

の協力。

＜地方自治体、団体等への事業協力＞

北海道、札幌市、新潟市、北九州市、沖縄県等の訪中、調査等の活動への協力。

＜中国側関係諸機関への事業協力＞

国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部、外交部、国家税務総局、環境保護部、中国社会科学院、国務院発展研究センター、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国企業聯合会、中華全国工商連合会、国家電力監督管理委員会、中国日本友好協会、国家発展改革委員会マクロ経済研究院、北京市節能環保センター、北京市投資促進局、中国包装聯合会、中国中煤能源集团有限公司、北京外交人員服務局、各地方政府等。

＜日中長期貿易協議委員会関連事業＞

第30回日中石炭関係総合会議、第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（日中長期貿易協議委員会分科会）の開催や商務部とのLT覚書調印等に協力した。

②地方の経済状況調査及び地方政府、機関等への事業協力

北京市、天津市、河北省、河北省廊坊市、河北省西清市、河北省唐山市、内蒙古自治区呼和浩特市、遼寧省瀋陽市、黒龍江省大慶市、佳木斯市、吉林省、吉林省長春市、四平市、江蘇省南京市、江蘇省泰州市、江蘇省無錫市、江蘇省蘇通市、浙江省杭州市、浙江省蕭山市、浙江省寧波市、江西省、江西省南昌市、安徽省、安徽省合肥市、山東省、山東省青島市、山東省煙台市、山東省威海市、山西省太原市、山西省平朔、河南省、河南省鄭州市、河南省洛陽市、湖北省、湖北省武漢市、広東省、広東省深圳市、重慶市、広西壮族自治区、四川省、陝西省西安市、甘肅省、甘肅省酒泉市、貴州省、雲南省等の各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

③調査・情報収集

北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。

北京事務所に設置している札幌経済交流室、電力室、コンテンツ産業室、北海道北京デスクにおいては、それぞれ札幌市、電力産業、コンテンツ産業、北海道庁に係る事業展開及び調査・情報収集に対し全面的に協力した。また、「中国での

石炭起源の CO₂ の CCS-EOR 適応に関する調査研究」に関する技術協力に係る RITE（公益財団法人地球環境産業技術研究機構）と中国関係機関等との連絡を行った。

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・経済、金融、証券面での主な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済、貿易、投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査、東北3省・内陸・中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国緑色産業調査
- ・中国における労働問題・外国人社会保険加入問題等についての協力
- ・この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じ情報収集を行った。

（2）上海事務所

中国華東地域の各級政府、開発区等との関係強化を図りつつ、最新情報の収集に努める一方、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、誘致斡旋、個別案件へのアドバイス等、企業の対中ビジネス支援に力を注いだ。主な実施内容は以下の通り。

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域各行政機関や開発区等が開催する投資説明会他各種イベントに参加するほか、それら機関等による当所訪問への対応など、積極的に交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。またそれら各行政機関や開発区が投資説明会やビジネスマッチングを開催する際、必要に応じてアドバイスを行った他、日本関係方面との間における連絡・調整を行うなどの支援を行った。加えて当所ホームページ他を通じ、日本企業に対して関連情報の提供と斡旋を行うとともに、各開発区他のデータについての広報協力等を行った。

<華東地域行政機関等>

上海市商務委員会、上海市外事弁公室、上海市公安局出入境管理局、上海市旅游局、上海市奉賢区、上海市虹口区、上海市公安局長寧分局新虹橋治安派出所、中国国際貿易促進委員会上海市分会、上海市人民对外友好協会、上海国際減災与安全博覧会組織委員会、上海市四川商会、上海市中小企業発展服務中心、中日企業合作推進委員会、上海市外国投資促進中心、上海市对外教育交流中心、中国産業転移投資促進会、華夏国際商会、上海市留学人員連合会留日分会、香港中華工

商業協会中国区合作交流部、駐上海アメリカ総領事館、安徽省、浙江省、南京市、無錫市、海門市、合肥市、綿陽市、都江堰市、四川省商務庁、合肥市商務局、青島市招商促進局、浙江省上虞市招商局、鎮江市商務局、浙江省商務庁、常州市商務局・常州市国際投資促進中心、連雲港市商務局、泰州市商務局、塩城市亭湖区、江西省投資促進局、蕪湖市招商局・蕪湖市経済協調弁公室、宜興市商務局、江蘇省金壇市駐上海経貿連絡処、四川省駐上海（江蘇、山東、安徽）弁事処、成都市駐上海事務所、四川安県駐上海（華東地区）招商引資弁事処、中国国際貿易促進委員会四川省分会、中国華東進出口商品交易会常設弁公室、国連UNIDO重慶SPXセンター、他

<開発区等>

上海虹橋商務区、上海市嘉定工業区、上海金山日本中小企業産業園、虹橋日本商品センター、江蘇省無錫恵山経済開発区、江蘇省江陰経済開発区、南通経済技術開発区、呉江経済技術開発区、五鉞（営口）産業園、江陰臨港新城、呉江経済技術開発区、江蘇省武進経済開発区、杭州経済技術開発区、溧陽経済開発区、常熟東南経済開発区、ハルビン経済技術開発区、江蘇省海門工業園区、浙江省桐郷経済開発区、中国宜興環保科技工業園、平湖市独山港区、蘇通科技産業園、江蘇省徐州経済技術開発区、江蘇海安老壩港濱海新区、他

②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業関連現地法人をはじめとする日系進出企業に対して、上海事務所独自のウェブサイトを通じた最新ビジネス情報や関連経済動向についての情報発信を行ったほか、来訪相談、問い合わせへの対応等、情報サービスの提供に努めた。併せて、「上海の回顧と展望－市人代での決議を経て」、「高まるインフレ、市民生活への圧力－上海市」、「国際金融都市・上海と陸家嘴フォーラム」、「浙江海洋経済発展モデル区計画と日本企業への期待」、「上海経済の発展の方向性－万博後に目指すもの」等について当協会機関誌である『日中経協ジャーナル』他を通じて広く情報発信を行った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

さらに日本関係各機関や企業等からの上海を中心とした華東地域への出張や調査実施等の際して、レクチャーやブリーフィング、意見交換、情報提供等を行うとともに各種便宜供与を行った。

<日本側関係機関>

駐上海日本総領事館、上海日本商工クラブ、高知県上海事務所、福岡県中小企業振興中心上海代表処、静岡県国際経済振興会上海代表処、国際協力銀行北京代表処、経済産業省、静岡県、愛知県産業労働部、山梨県産業労働部、大分県商工労働部、北海道経済部、福岡市、川崎市経済労働局、旭川市観光部、福岡市総務

企画局、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本経団連、経済広報センター、京都産業21京都府海外ビジネスサポートセンター、日本輸出縫製品工業協同組合連合会、コーチアプローチファシリテーター連盟、海外技術者研修協会、日中投資促進機構、製品安全協会、東京財団、日本商工会議所青年部、日本貿易振興機構アジア経済研究所、全国商工会連合会、日本能率協会公益事業開発センター、機械振興協会経済研究所、日中長期貿易協議委員会、日中友好映画祭実行委員会、特定非営利活動法人アイセック・ジャパン、大阪日中協会、日中友好北海道議会協議会、苫小牧港管理組合、横浜国立大学大学院、龍谷大学法科大学院、亜細亜大学大学院、一橋大学大学院、愛知大学現代中国学部、関西大学経済学部、同志社大学、他

③上海包装機械現法懇話会

同懇話会は日本包装機械工業会からの要請を受け、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人26社をメンバーとして2006年5月に設立されたものである。現法経営に従事するメンバーに対して、華東地域での企業経営やマクロ問題理解に資するための定期的な勉強会や交流会等の活動を行った。

④その他

上海事務所では四川省商務庁からの要請を踏まえ、成都事務所と連携をとりつつ上海日本商工クラブの協力を得て、7月27日(水)から7月30日(土)までの間、四川省投資環境視察団を派遣した。日中経済協会では四川省人民政府との間で、経済・貿易分野における双方の協力を一層強化することを目的に2008年9月に備忘録を結んでいるところであるが、当該視察団はこの備忘録を踏まえ派遣されたものである。視察団は日立造船株式会社海外事業推進本部大曾根正範担当部長を団長として、四川省商務庁の全面的な手配により成都、広漢、徳陽、宜賓等を訪れ、徳陽で開催された「徳陽市投資環境説明会」や宜賓で開催され大勢の外国企業関係者が集まった「四川宜賓臨港経済開発区産業協力商談会」に参加し交流を深めた。併せて各地において経済開発区や開発区内の工場等を訪問した。

また当協会では北海道と上海や華東地域をはじめとする中国との間の経済交流を更に促進するべく、2011年12月に当所内に「北海道経済交流室」を設置し、同14日(水)には高橋はるみ北海道知事・喜多龍一北海道議会議長他を迎え、「上海事務所北海道経済交流室設立記念レセプション」を開催した。

更に、日本から上海に進出する事業所や事務所の増加に伴って、上海日本商工クラブメンバーは年々増加を続け、法人会員2,194社、個人会員191名の合計2,385(2012年3月末現在)に達し、在外経済組織としては世界一の規模となっている。上海事務所長は上海日本商工クラブ常任顧問として種々の活動に積極的に参加するとともに全面的に協力を行った。

(3) 成都事務所

我が国企業のうち、既に多くの企業が沿海地域に製造拠点や販売拠点を有しているが、今後の中国での事業展開においては西部地域や中部地域での生産やそれら地域の市場へのアプローチも重要な課題となっている。中国の西部大開発政策に対する協力を目的として日中両国政府の合意に基づき開設された成都事務所では、中国西部地域に所在する唯一の公益団体事務所として、我が国企業・団体等のニーズに対応するべく情報収集に努めるとともに、四川省政府をはじめとする中国側諸機関との交流・協力推進を主眼に事業を展開し、正に四川省、成都市と日本との間の架け橋としての機能を果たしつつあるところである。実施した内容は以下の通り。

①西部地域行政機関、各開発区との交流

成都市をはじめとする西部地域各行政機関や開発区が開催する様々なイベントへの参加、各機関の当所への訪問対応など、交流を深めつつ新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。さらに内陸地域に進出している日系企業の抱える問題についての意見交換や一層の外資誘致のための提言等を行った。

<西部地域行政機関・開発区等>

四川省商務庁、四川省博覧局、四川省招商引資局、四川省外事弁公室、広西チワン族自治区外事弁公室、成都市商務局、宜賓市商務局、重慶市対外経済貿易委員会、中国国際貿易促進委員会四川省分会、中国国際貿易促進委員会湖南省分会、四川省外商投資服務センター、四川省進出口商会、成都市投資促進委員会、徳陽市経済技術開発区管理委員会、成都市蛟龍工業港管理委員会、四川省社会科学院西部大開発研究センター、他

②情報サービス提供、相談業務

西部地域に所在する日系進出企業を対象に、相談対応、情報提供等を実施した。日本からの各機関・企業等による西部地域の調査・視察等に対しては、ブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、各種便宜供与を行った。また、「日中省エネ・環境協力相談窓口」としての機能を果たした。

<日本側関係機関等>

成都日本商工クラブ、重慶日本商工クラブ、日本大学、広島県、他

<関連代表団等>

四川省黄小祥副省长一行、四川省商務庁劉欣副厅长一行訪日、中国西部国際博覧会李名剛副秘書長一行訪日、重慶市劉学普副市长一行訪日、湖南省訪日代表団、中小企業庁鈴木長官一行訪中、他

③内陸地域実情調査

四川省をはじめとする内陸地域の経済関連政策やデータ等を収集分析するとと

もに、「天然資源の宝庫 広西チワン族自治区のもう一つの顔」、「竹の海—蜀南竹海を訪ねて」、「西部の実力 第12回中国西部国際博覧会」等の調査を行い当協会機関誌である『日中経協ジャーナル』他を通じて情報発信を行った。

④成都日系企業へのサービス提供

成都日本商工クラブの会員証明の発行支援を行ったほか、クラブメンバーを対象として駐重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務や総会等行事への協力を行った。また企業からの調査依頼や問い合わせへの対応などの各種支援を行った。更に固定した執務拠点を持たない成都日本商工クラブに対して執務や接客のための事務スペースを提供するとともに、同クラブ活動全般について全面的かつ積極的な支援を行った。

⑤中国西部国際博覧会への参加と出展

中国西部国際博覧会への参加や出展に際しての連絡・調整は全て成都事務所を経由して博覧会組織委員会・四川博覧事務局との間で行われた。

(上述「(4) 中国の地域発展への協力」を参照。)

⑥その他

既述の通り、7月に実施された四川省投資環境視察団にかかわる連絡・調整等は全て成都事務所を経由して四川省商務庁との間で行われた。

(4) 瀋陽事務所

当協会は、中国政府が打ち出した「東北地方の旧工業基地振興戦略」への協力を図りつつ、同地方におけるプロジェクトの発掘及び我が国企業のビジネス展開をサポートする拠点として瀋陽事務所を位置づけている。事務所のある瀋陽市をはじめ遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省、内蒙古自治区及び大連、長春、ハルピン、フフホトなど各主要都市と我が国との間で必要とされる交流・協力、情報収集・提供などを行った。実施した内容は以下の通り。

①地域交流への協力

・9月8日(木)から10日(土)まで「2011年日中経済協力会議—於吉林」が開催された。11回目を迎えた今回は、日本側約150名、中国側約300名が参加し、「震災復興と新たな双方向での日中経済交流の推進」をテーマに、東日本大震災に関連して、また地域の実情を踏まえつつ、自動車・自動車部品などの機械産業、省エネ・環境、ファインケミカル等の新材料、流通等サービス業の各分野について、実務に即した企業間交流を進展させることを目指して議論が行われた。

・中国東北地域の各省・市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国産業界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。

- ・日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、双方の人的往来に対する協力を積極的に推進した。
- ・日中それぞれが主催する各種イベントへ鋭意参加するとともに、日中双方の企業や地方政府並びに関連諸機関への訪問、面談も積極的に行った。

②情報収集及び実情調査

- ・瀋陽事務所は、地方自治体や日本企業に対する具体的実務的なアドバイス、調整、アレンジを重点業務として展開した。併せて大連、瀋陽、長春、ハルビンの日本商工会や日本人会と協力して進出企業に対するサポートを行った。
- ・東北地方各地の経済社会状況についての調査を行い、その結果を『日中経協ジャーナル』やホームページに掲載し公表した。
- ・現地で発生した個別企業のトラブル処理にもあたり、関係者及び関係当局との調整を行って問題解決に協力した。
- ・日本国駐瀋陽総領事館や地方自治体の現地事務所と緊密な関係を保ちつつ、事業協力及び情報交換を行った。
- ・現地の地方政府機関、経済団体、研究機関及び日系進出企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。